



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 リックス株式会社  
 コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松浦 賢治  
 (氏名) 荻田 透

TEL 092-472-7311

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,398	△4.7	187	△50.0	182	△59.0	80	△68.9
28年3月期第1四半期	7,762	6.6	374	72.5	444	64.7	258	107.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △68百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 401百万円 (91.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.86	—
28年3月期第1四半期	30.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	23,545		11,236			45.5
28年3月期	23,795		11,434			45.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,707百万円 28年3月期 10,899百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	△2.2	570	△34.6	600	△39.1	330	△44.8	40.39
通期	33,600	0.5	1,300	△26.8	1,370	△28.5	760	△32.5	93.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細につきましては、添付資料4ページ「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	8,640,000 株	28年3月期	8,640,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	468,869 株	28年3月期	468,809 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	8,171,182 株	28年3月期1Q	8,431,230 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、中国の過剰債務・過剰設備問題は解消せず、米国が昨年12月に続く利上げを見送る中、英国のEU離脱問題をめぐり市場が混乱するなど、世界経済の先行き不透明感が強まりました。一方、日本では来年4月の消費税率引き上げ延期が決まり、円高の進行や海外経済の減速懸念から企業の業況判断は慎重さを増し、設備投資の機運は高まりませんでした。

このような経済環境のもと、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進めましたが、2年目の船出は大変厳しいものとなり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高73億98百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益1億87百万円（同50.0%減）、経常利益1億82百万円（同59.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（同68.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (鉄鋼業界)

同業界では、自動車や建築向け鋼材の国内需要は振るわなかったものの、輸出向けが回復したことで国内粗鋼生産量は前年同期をやや上回りました。一方、世界全体の粗鋼生産量は、中国が増産に転じたことなどによって6月は前年同月比で微増となりましたが、米国が中国及び日本の冷延鋼板製品に対し反ダンピング関税の適用を決めるなど、中国の供給過剰を受けて世界的に通商摩擦が生じています。

当社グループにおきましては、単品販売に留まらない、メンテナンスまで含めたトータルサービスの提案を強化したことでコンベア用ベルトクリーナーのメンテナンスに関する売上が伸びました。また、シームレス鋼管設備向け防食塗料の大口案件もあり、売上増に寄与しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は25億47百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

#### (自動車業界)

同業界では、4月の熊本地震や燃費データ不正問題により一部のメーカーが生産停止したことで、自動車の国内生産は低迷が続き、海外生産の伸びで補う構図となりました。一方、世界経済の先行き懸念などから設備投資を控える動きが強まり、工作機械受注は前年同期割れが続きました。

当社グループにおきましては、中部地区で顧客密着営業を強力に推進したことで物性試験機等の受注を獲得することができました。また、洗浄装置の販売が総じて堅調でした。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は16億45百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### (電子・半導体業界)

同業界では、海外の半導体大手による設備投資が底堅く、半導体製造装置の受注額は前年同期を上回りましたが、半導体製造装置の販売額・電子部品の出荷額には落ち込みが見られました。

当社グループにおきましては、機器の修理・メンテナンスの提案に力を入れたことで温度調節器の修理に関する売上が伸び、自社洗浄装置の大口案件などのプラス要因もありましたが、昨年好調だったフィルターやシール類の販売が伸びを欠きました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は7億42百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### (ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内自動車生産の低迷に伴って国内タイヤ生産が前年同期を下回り、海外のタイヤ生産設備への投資も一服したことから、新たな投資案件が減少しました。

当社グループにおきましては、自社製回転継手や油圧機器は売上を伸ばしたものの、断熱板やバルブ等の落ち込みをカバーできませんでした。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は6億35百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、石油化学設備の集約が進められる一方、自動車エアバッグ用の原糸や生地、紙おむつ用の不織布や素材といった高機能材の生産拡大に繋がる設備投資が着々と進められています。

当社グループにおきましては、石油化学プラント向け水処理膜の販売が売上増に繋がりましたが、前年同期にあったガラスメーカー向け空調設備やプラスチック加工会社向けドリルドロールの大口案件の分を補うまでには至りませんでした。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は2億61百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(環境業界)

同業界では、製造業向け環境装置受注は堅調に推移しましたが、ゴミ処理装置の受注は減少しました。

当社グループにおきましては、逆浸透膜装置用ポンプの販売が売上増に寄与しましたが、前年同期にあった焼却施設向け開口閉口装置や下水処理施設向けブロワーの大口案件が抜けた穴を埋められませんでした。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は2億92百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙・板紙の国内出荷高減少により歯止めがかかりましたが、これまでの長期低迷に伴い水準は非常に低くなっています。

当社グループにおきましては、抄紙のワイヤーパートで使用される真空ポンプの販売が伸びましたが、前年同期にあったバイオマス発電用サイレンサーの大口案件の分を補うことができませんでした。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は1億48百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し172億54百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億65百万円、たな卸資産が2億23百万円それぞれ増加し、一方で売上債権が8億16百万円、有価証券が1億円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し62億90百万円となりました。これは主に有形固定資産が3億10百万円増加し、一方で投資有価証券が1億77百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、235億45百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し109億6百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した5億13百万円、賞与引当金が増加した1億78百万円、一方で仕入債務が1億88百万円、未払法人税等が増加した2億81百万円、その他が2億80百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し14億2百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、123億9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し112億36百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加した1億7百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第1四半期の業績は、急激な円高の影響や中国、東南アジアの景気回復の遅れによる海外子会社業績の低迷などにより、前年同期に比べ大幅な減益となりました。今後の状況につきましては、足下、受注増加の兆しがでているものの、顧客業界における設備投資延期などの影響もあり、急激な回復は見込めない状況です。このため、第2四半期および通期の業績見通しを修正いたします。

詳細につきましては、本日(平成28年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,761千円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,202,947	3,468,269
受取手形	1,292,859	1,339,436
電子記録債権	1,150,608	1,335,390
売掛金	10,174,252	9,126,574
有価証券	110,144	9,504
商品及び製品	945,021	1,040,755
仕掛品	333,279	452,520
原材料及び貯蔵品	69,314	78,089
その他	386,375	404,600
貸倒引当金	△530	△559
流動資産合計	17,664,271	17,254,581
固定資産		
有形固定資産	2,711,105	3,021,605
無形固定資産	109,754	116,277
投資その他の資産		
投資有価証券	2,882,450	2,704,773
その他	432,878	454,076
貸倒引当金	△5,000	△5,903
投資その他の資産合計	3,310,328	3,152,945
固定資産合計	6,131,188	6,290,828
資産合計	23,795,459	23,545,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,713,606	1,935,460
電子記録債務	2,366,545	2,646,732
買掛金	3,486,830	2,796,459
短期借入金	2,139,677	2,652,892
1年内返済予定の長期借入金	-	5,400
未払法人税等	385,909	104,125
賞与引当金	-	178,709
役員賞与引当金	-	15,831
その他	851,059	570,519
流動負債合計	10,943,627	10,906,129
固定負債		
長期借入金	400,000	394,599
役員退職慰労引当金	159,930	172,680
退職給付に係る負債	555,660	584,470
その他	301,311	251,134
固定負債合計	1,416,902	1,402,884
負債合計	12,360,530	12,309,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	9,185,291	9,143,108
自己株式	△406,564	△406,654
株主資本合計	10,290,612	10,248,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,511	356,514
為替換算調整勘定	118,049	76,507
退職給付に係る調整累計額	26,353	25,643
その他の包括利益累計額合計	608,913	458,666
非支配株主持分	535,403	529,390
純資産合計	11,434,929	11,236,396
負債純資産合計	23,795,459	23,545,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,762,385	7,398,188
売上原価	6,114,834	5,806,607
売上総利益	1,647,551	1,591,581
販売費及び一般管理費	1,272,998	1,404,350
営業利益	374,553	187,230
営業外収益		
受取利息	3,717	3,121
受取配当金	18,507	17,629
持分法による投資利益	20,517	3,251
不動産賃貸料	4,130	4,996
為替差益	12,572	-
その他	12,340	11,722
営業外収益合計	71,786	40,719
営業外費用		
支払利息	1,656	1,976
為替差損	-	43,481
その他	563	433
営業外費用合計	2,220	45,892
経常利益	444,119	182,058
特別利益		
固定資産売却益	552	11,683
特別利益合計	552	11,683
特別損失		
固定資産売却損	29	-
固定資産除却損	61	0
減損損失	204	-
投資有価証券評価損	-	6,135
特別損失合計	295	6,135
税金等調整前四半期純利益	444,376	187,605
法人税等	166,631	93,752
四半期純利益	277,744	93,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,121	13,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,623	80,557

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	277,744	93,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,913	△118,081
為替換算調整勘定	1,067	△41,541
退職給付に係る調整額	△1,103	△709
持分法適用会社に対する持分相当額	368	△2,424
その他の包括利益合計	124,245	△162,756
四半期包括利益	401,990	△68,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,654	△69,689
非支配株主に係る四半期包括利益	36,336	786

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,535,664	1,572,886	746,453	969,929	284,780	340,201	181,962	6,631,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,535,664	1,572,886	746,453	969,929	284,780	340,201	181,962	6,631,878
セグメント利益	212,106	64,100	37,049	87,898	22,731	20,714	6,742	451,342

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	1,130,506	7,762,385	—	7,762,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,130,506	7,762,385	—	7,762,385
セグメント利益	90,607	541,950	△167,397	374,553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △167,397千円には、内部利益 180,620千円、連結消去 78,490千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △426,508千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,547,571	1,645,311	742,654	635,882	261,873	292,341	148,121	6,273,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,547,571	1,645,311	742,654	635,882	261,873	292,341	148,121	6,273,754
セグメント利益	234,671	65,314	38,982	16,476	30,399	21,080	12,366	419,293

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	1,124,433	7,398,188	—	7,398,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,124,433	7,398,188	—	7,398,188
セグメント利益	52,921	472,215	△284,984	187,230

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △284,984千円には、内部利益 176,401千円、連結消去 74,735千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △536,120千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。